

令和7年3月 新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和7年2月末現在)

本資料は、令和7年3月卒新規高等学校卒業生について、令和7年2月末現在までの間に、滝川公共職業安定所及び管内高等学校において取り扱った求人・求職の状況を取りまとめたものです。

概 要

求 職 者 の 状 況

卒業生数は5663人（男子2872人、女子2791人）と前年に比べ1969人（53.3%）の増加となった。就職希望者数は139人（男子82人、女子57人）で、卒業生数の2.5%となり、前年に比べ5人の増加となった。

求 人 の 状 況

求人数は465人で、前年に比べ54人（10.4%）の減少となった。また、求人倍率は3.35で、前年から0.52ポイントの減少となった。道内外から連絡を受けた求人を除く管内からの求人数は465人で、前年に比べ54人（10.4%）の減少となった。また、管内へ就職を希望する求職者の求人倍率は5.74倍で、前年から0.83ポイントの減少となった。

就 職 内 定 の 状 況

就職内定者数は132人（未内定者7人）で、就職内定率は95%であった。男子の就職内定者数は76人（未内定者6人）で、就職内定率は92.7% 女子の就職内定者数は56人（未内定者1人）で、就職内定率は98.2%となっている。

※卒業生数は令和6年5月15日現在

		7年3月卒	前年度卒	前年比(%)
卒業生数		5,663	3,694	53.3
求職者数	計	139	134	3.7
	管内	81	79	2.5
	道内	53	45	17.8
	道外	5	10	▲ 50.0
求人数	計	465	519	▲ 10.4
	管内	465	519	▲ 10.4
	道内	0	0	—
	道外	0	0	—
就職内定者数	計	132	129	2.3
	管内	77	77	0.0
	道内	50	43	16.3
	道外	5	9	▲ 44.4
求人倍率	全数 全数	3.35	3.87	▲ 0.52p
	管内 全数	3.35	3.87	▲ 0.52p
	管内 管内	5.74	6.57	▲ 0.83p
内定率	全数	95.0%	96.3%	▲ 1.3p
	管内	95.1%	97.5%	▲ 2.4p
未内定者数	計	7	5	40.0
	管内	4	2	100.0
	道内	3	2	50.0
	道外	0	1	▲ 100.0

注1）求職者数・就職者数は、安定所・学校の紹介により就職を希望する者で公務員・自営・縁故就職希望者を除く。

注2）求職者数・就職者数は、当所管内に本部校を置く通信制高校のすべての道内校の生徒を含む。

注3）令和7年度3月卒業生数は当所管内に本部校を置く通信制高校のすべての全国校の生徒を含む。

管内求人の状況

※ 管内の事業所から申し込まれた求人

産業別求人状況

産業別の求人状況を構成比で見ると、①建設業が141人（30.3%）と最も多く、次いで②製造業が138人（29.7%）、③サービス業（他に分類されないもの）が53人（11.4%）の順となった。

次に求人数を前年と比較すると、農林漁業が5人、サービス業（他に分類されないもの）が3人、不動産業が1人の増加となり、電気・ガス・熱・水道が1人、運輸業が4人、複合サービス業が5人、卸売・小売業が9人、建設業が12人、製造業が13人、医療・福祉業が19人の減少となった。

	7年3月卒		前年度卒		前年比
	人	構成比 %	人	構成比 %	
合 計	465	100.0	519	100.0	▲ 10.4
農林漁業	14	3.0	9	1.7	55.6
鉱業	3	0.6	3	0.6	0.0
建設業	141	30.3	153	29.5	▲ 7.8
製造業	138	29.7	151	29.1	▲ 8.6
電気・ガス・熱・水道	0	0.0	1	0.2	▲ 100.0
情報通信業	2	0.4	2	0.4	0.0
運輸業	3	0.6	7	1.3	▲ 57.1
卸売・小売業	31	6.7	40	7.7	▲ 22.5
金融・保険業	5	1.1	5	1.0	0.0
不動産業	2	0.4	1	0.2	100.0
飲食店・宿泊業	10	2.2	10	1.9	0.0
教育・学習支援業	0	0.0	0	0.0	—
医療・福祉業	51	11.0	70	13.5	▲ 27.1
複合サービス業	12	2.6	17	3.3	▲ 29.4
サービス業（他に分類されないもの）	53	11.4	50	9.6	6.0
公務、その他	0	0.0	0	0.0	—

職業別求人状況

職業別の求人状況を構成比で見ると、①技能工等が211人（45.4%）と最も多く、次いで②専門・技術・管理が88人（18.9%）、③サービスの職業が83人（17.8%）の順となった。

次に求人数を前年と比較すると、専門・技術・管理が6人の増加となり、事務、販売が6人、技能工等が23人、サービスの職業が25人の減少となった。

	7年3月卒		前年度卒		前年比
	人	構成比 %	人	構成比 %	
合 計	465	100.0	519	100.0	▲ 10.4
専門・技術・管理	88	18.9	82	15.8	7.3
事務	50	10.8	56	10.8	▲ 10.7
販売	26	5.6	32	6.2	▲ 18.8
サービスの職業	83	17.8	108	20.8	▲ 23.1
技能工等	211	45.4	234	45.1	▲ 9.8
その他の職業	7	1.5	7	1.3	0.0

事業所規模別求人状況

規模別の求人状況を構成比で見ると、①30～99人が219人（47.1%）と最も多く、次いで②29人以下が161人（34.6%）、③100～299人が59人（12.7%）の順となった。

次に求人数を前年と比較すると、29人以下が79人の増加となり、30～99人が4人、1000人以上が11人、300～499人が19人、500～999人が64人、100～299人が38人、1000人以上が61人の減少となった。

	7年3月卒		前年度卒		前年比
	人	構成比 %	人	構成比 %	
合 計	465	100.0	519	100.0	▲ 10.4
29人以下	161	34.6	82	15.8	96.3
30～99人	219	47.1	223	43.0	▲ 1.8
100～299人	59	12.7	120	23.1	▲ 50.8
300～499人	0	0.0	19	3.7	▲ 100.0
500～999人	26	5.6	64	12.3	▲ 59.4
1000人以上	0	0.0	11	2.1	▲ 100.0

就職内定者の状況

※ 就職先が管外（道内・道外）である者を含む。

産業別就職内定の状況

産業別の就職内定状況を構成比で見ると、①製造業が30人（22.7%）と最も多く、次いで②卸売・小売業が23人（17.4%）、③建設業が21人（15.9%）の順となった。

次に就職者数を前年と比較すると、建設業が21人、不動産業、飲食店・宿泊業が2人、農林漁業、情報通信業が1人の増加となり、鉱業、複合サービス業が0人、運輸業が1人、電気・ガス・熱・水道、卸売・小売業、金融・保険業が2人、製造業、医療・福祉業が3人、教育・学習支援業が4人、

	7年3月卒		前年度卒		前年比
	人	構成比	人	構成比	
合 計	132	100.0	129	100.0	2.3
農林漁業	1	0.8	0	0.0	-
鉱業	0	0.0	0	0.0	-
建設業	21	15.9	0	0.0	-
製造業	30	22.7	33	25.6	▲ 9.1
電気・ガス・熱・水道	1	0.8	3	2.3	▲ 66.7
情報通信業	3	2.3	2	1.6	50.0
運輸業	5	3.8	6	4.7	▲ 16.7
卸売・小売業	23	17.4	25	19.4	▲ 8.0
金融・保険業	5	3.8	7	5.4	▲ 28.6
不動産業	3	2.3	1	0.8	200.0
飲食店・宿泊業	5	3.8	3	2.3	66.7
教育・学習支援業	2	1.5	6	4.7	▲ 66.7
医療・福祉業	10	7.6	13	10.1	▲ 23.1
複合サービス業	8	6.1	8	6.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	15	11.4	17	13.2	▲ 11.8
公務、その他	0	0.0	5	3.9	▲ 100.0

職業別就職内定の状況

職業別の就職内定状況を構成比で見ると、①技能工等が50人（37.9%）と最も多く、次いで②サービスの職業が25人（18.9%）、③専門・技術・管理が19人（14.4%）の順となった。

次に就職者数を前年と比較すると、販売が7人、サービスの職業が6人、専門・技術・管理が3人、その他の職業が2人の増加となり、事務が6人、技能工等が9人の減少となった。

	7年3月卒		前年度卒		前年比
	人	構成比	人	構成比	
合 計	132	100.0	129	100.0	2.3
専門・技術・管理	19	14.4	16	12.4	18.8
事務	18	13.6	24	18.6	▲ 25.0
販売	18	13.6	11	8.5	63.6
サービスの職業	25	18.9	19	14.7	31.6
技能工等	50	37.9	59	45.7	▲ 15.3
その他の職業	2	1.5	0	0.0	-

事業所規模別就職内定の状況

規模別の就職内定状況を構成比で見ると、①30～99人が48人（36.4%）と最も多く、次いで②29人以下が40人（30.3%）、③100～299人が21人（15.9%）の順となった。

次に就職者数を前年と比較すると、30～99人が8人、300～499人が7人、29人以下、500～999人が2人の増加となり、100～299人、1000人以上が8人の減少となった。

	7年3月卒		#REF!		前年比
	人	構成比	人	構成比	
合 計	132	100.0	129	100.0	2.3
29人以下	40	30.3	38	29.5	5.3
30～99人	48	36.4	40	31.0	20.0
100～299人	21	15.9	29	22.5	▲ 27.6
300～499人	8	6.1	1	0.8	700.0
500～999人	8	6.1	6	4.7	33.3
1000人以上	7	5.3	15	11.6	▲ 53.3

令和7年3月卒新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和7年2月末現在)

(高等学校)

区分 項目		7年3月卒			前年度卒			対前年同 月比(%)
		計	男	女	計	男	女	
①卒業生数		5,663	2,872	2,791	3,694	1,864	1,830	53.3
②就職希望者数	計	139	82	57	134	76	58	3.7
	管内	81	49	32	79	41	38	2.5
	道内	53	29	24	45	28	17	17.8
	道外	5	4	1	10	7	3	▲ 50.0
③求人数	計	465			519			▲ 10.4
	管内	465			519			▲ 10.4
	道内	0			0			—
	道外	0			0			—
④就職内定者数	計	132	76	56	129	75	54	2.3
	管内	77	45	32	77	41	36	0.0
	道内	50	27	23	43	27	16	16.3
	道外	5	4	1	9	7	2	▲ 44.4
⑤求人倍率	全数／全数	3.35			3.87			▲0.52p
	管内／全数	3.35			3.87			▲0.52p
	管内／管内	5.74			6.57			▲0.83p
⑥内定率	計	95.0	92.7	98.2	96.3	98.7	93.1	▲1.3p
	管内希望	95.1	91.8	100.0	97.5	100.0	94.7	▲2.4p
⑦就職割合	管内	58.3	59.2	57.1	59.7	54.7	66.7	▲1.4p
	道内	37.9	35.5	41.1	33.3	36.0	29.6	4.5p
	道外	3.8	5.3	1.8	7.0	9.3	3.7	▲3.2p
⑧未内定者数	計	7	6	1	5	1	4	40.0
	管内	4	4	0	2	0	2	100.0
	道内	3	2	1	2	1	1	50.0
	道外	0	0	0	1	0	1	▲ 100.0

※ 求職者数・就職者数は、安定所・学校の紹介により就職を希望する者で公務員・自営・縁故就職希望者を除く